

日本学術会議 科学者委員会
学術体制分科会（第22期・第4回）議事要旨

I. 日 時：平成24年10月9日（火）18：30から20：00

II. 場 所：日本学術会議 5－C（1）会議室

III. 出席者：（以下敬称略） 松沢、氷見山、杉田、北川、尾家、楠岡、古谷野、田島、桃井、
北里、翁 計6名（欠席：上田、小原、竹縄、戸山、辻村、長谷部、吉川）
事務局：石原他

IV. 議事

- （1） 前回議事要旨の確認
- （2） 22期の新提言の策定方針について
- （3） 今後の進め方について
- （4） 学術の大型研究（マスタープラン2014）の公募について
- （5） その他

○ 上記（2）～（5）の4点について自由な意見交換が行われた。

○ 第22期は、提言を2014年4月総会までに報告を出し、あと半年周知のために活動したい。文科省の学術審議会は2年に一度、方向をまとめているが、これは文科省の概算要求のベースとなるものである。20期の報告と内容は似ているが、より大所高所にたった議論を展開している。しかし、20期の報告はほとんど政策に反映されなかった。

○ 学術会議からの報告は説得力のあるものでなければならない。守備範囲は大学だけでなく、ポストクの受け皿になる研究独立法人なども含む必要がある。

○ 報告書は文科省など官庁に出すものではなく、政治または国民、社会に訴えるものとするべき。社会が反応しそうなことをピンポイントで書くこともひとつの方法。

○ しかし、税だけを取り上げようとしてうまくいかなかったのが21期の経験。

○ 短期的な予算をつけるのではなく、長期的なプランを作る重要性を訴えるべき。

○ 大型マスタープランでないとお金がつかないというのもおかしい。別のルートの資金の配分方法があつてよいはずだ。

○ 第20期の提言は網羅的であり、これを繰り返しても必要ない。もっと活用されるこ

とを考えるべき。または若手研究者の人材育成といった急務に焦点をあてるべきではないか。

- 基礎研究の重要性や基盤的経費の重要性は変わらないし、ノーベル賞を受賞した山中先生も、長期支援や定員ポストが欲しいとっている。山中教授の受賞は基礎研究の重要性を訴える良い機会だと思う。
- 少子化にもかかわらず、大学の教員の数には減少していない問題はあるが、全体としては予算が減っている。新しいものが出てくるためには、資金を集中させず、多様性を大事にすることが大切。
- 強くしたいところを強くしたいのが財務省の考え方。どのように「仕組み」を変えていくかを提言すべき。国際的な共同研究活動を後押しするところに予算が落ちるようにするにはどうすべきか。大学のパワーを集め、日本全体の力を引き出す方向を考えなくてはならない。
- 研究者の声が吸い上げられていない。ボトムアップの発言、提言ができるようにするべき。
- 20期との違いは、財政状況が一段と厳しくなっていることとグローバル競争の激化。そうした点を考えて、報告をまとめる必要。大学数はこの間増加している訳で、どういったところで節約できるのかといった視点やカネと関係のない提言も必要。
- メリハリをつけたことによって、成功をおさめていないのではないかと。メリハリが行き過ぎたことによる問題について、そうしたエビデンスをきちんと把握すべき。
- そうしたエビデンスは政策研究所などの検討の中にあるのではないかと。
- 研究者が自浄作用をどう持つかという視点も重要。既存の大学組織をどう淘汰していくのか。日本の大学の教員を流動的にしていく必要がある。特任と正規大学教員の待遇の格差や大学の縦割りの弊害も治すべき。
- 大学と研究所の協働についても検討すべきではないかと。海外に留学する人たちを評価する、留学した甲斐があるような制度にすることも重要ではないかと。
- 大震災があったのに、研究者は痛みを分かち合っていない。大学数はこれほど必要だろうか。しかし、そこには文科省や財務省の失敗もあったのではないかと。大学教員の定年をどう考えるべきだろうか。

最後にまとめとして、松沢委員長から検討の進め方について、以下の提案があり、了承された。

- 報告書はまとめていくにあたり、本日の議論で、山中教授の受賞もあり基礎研究の重要性を改めて提起する良い機会だとの共通認識があった。一方、財政の悪化、グローバル化などの環境変化を踏まえ、基礎研究の重要性を強調しつつも、研究者が何を痛みとして受容することが必要か、という点にも触れる報告書にしたい。今後の報告書内容や方向については、役員で相談し、次回の学術会議総会の第一日目の夜に分科会を開催することにする。

以上